平成29年4月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

【目次】

- 第13回理事会を開催、平成29年度事業・1回・予算を承認
- 平成28年度講派派遣件数・人数とも過去最多を更新
- ◆ 平成29年度講師派遣募集開始

- 平成29年度自動車教育用教材の公募予定
- 平成28年度自動車教育用教材活用結果
- 副教材「自転車の交通安全〜自転車の車道走行が 安全なわけ」を作成

第13回理事会を開催、平成29年度事業計画・予算を承認・・・・3月15日

財団運営

財団は、3月15日に芝パークホテルにて第13回理 事会を開催した。同理事会では平成28年度の事業進捗 状況が報告されると共に、平成29年度の事業計画・収 支予算案が承認された。これを踏まえ、財団は平成29 年度も社会と自動車のより良い関係を形成すべく、高 等学校における自動車及び交通に関する教育支援に取 り組む計画である。

まず技術教育支援事業では、北海道・首都圏・北 陸・中国地区の14都道県296校を対象に自動車技術 教育用教材の公募を行い、前回実績(平成26年度: 87校)を上回る100校を対象に教材を提供する計画 である。自動車教育推進協議会と共催して全対象県で 開催した昨年度の教材贈呈式・教育懇談会では、教育 関係者から機材提供に対する感謝の言葉と、継続支援 を要望する声が数多く寄せられており、その期待に応 えるべく取り組む。ちなみに平成4年からの提供校累 計は1,725校となった。また、担当教諭の技術知識や 指導力向上支援の一環として、提供教材の取扱指導や 指導用補助教材の提供等も継続実施する。

調査研究事業では、昨年に続きクルマや交通への関 心度向上策を探るべく、海外調査を2回、国内調査を3 回実施する。海外調査としては、先生方の関心の高い 環境対策車普及促進に向けたEV活用や自動運転配送口 ボットの実証実験を調査する。また国内調査として は、注目されているクルマのシェアリングエコノミー や高齢者・観光客向けの自動運転車『エコカート』、 更には物流業界の新しい動き(『ロボネコヤマト』や 貨客混載等)に関して調査を行う。これらの調査結果 に基づき、調査報告書や広報誌掲載用の特集記事とコ ラム記事も合わせて作成する。また、自動車や交通社 会に対する理解・関心を高めるべく開発した各副教材 (『クルマを通じて社会を考える』、他)の提供を継 続すると共に、高校社会科の改編(「公共」の導入) を先取りした新副教材を開発し、授業での活用促進を 図っていく。

研修事業では、参加した先生方から高い評価をいた だいた昨年のJAEF研修会(先生方対象の財団主催の 研修会)の実績を踏まえ、29年度は「通学時の交通安



第13回理事会の様子

全」「交通安全のスキルとマインド」、 「自動車の最 先端安全技術」「自動運転車開発の現状と展望」を テーマとした講演と、サーキットでの安全運転体験、 東京モーターショー見学等を組み合わせ、4回(東京2 回、栃木1回、愛知1回)開催する。また、講師派遣 活動(県教育員会や高校主催の研修会への支援)にお いては、過去最多の派遣件数・参加人員となった昨年 度の実績(派遣件数298件、受講者約115,300名) を踏まえ、15種類の講師派遣メニュー(クルマの整備 技術・最新技術に関する8メニューと環境・交通・交 通安全に関する7メニュー)を全高校(約5,900校) へ案内し、昨年度を若干上回る講師派遣を実施する。

普及啓発事業では、高校教諭を対象とした広報誌 『Traffi-Cation (トラフィケーション)』を3回発行 し、高等学校における自動車教育に対する理解促進と 財団活動に対する認知向上に努める。さらに、ホーム ページ、ニュースリリース、定期報告書等の多様なメ ディア展開を継続し、教育関係者への自動車教育並び に財団活動に関するタイムリーな情報発信を行う。

財団は、教育関係者や関係団体の皆様からの反響・ 要望等も踏まえて事業活動を適宜見直すと共に、高校 における自動車教育を更に前進させるべく、平成29年 度の事業に取り組む所存である。つきましては、引き 続き関係団体・企業の皆様のご理解とご支援をよろし くお願い申し上げます。

INFORMATION

4~6月予定

● 理事会、評議員会を開催

5月~6月

平成29年度JAEF研修会参加者募集開始

6月上旬

平成29年度自動車技術教育用教材提供の公募開始

6月上旬

平成29度講師派遣を実施

4月~6月

平成28年度講師派遣:件数・人数とも過去最多を更新

研 修

財団は、平成28年度に各県の教育委員会や教育研究会、高等学校などの要請を受け、47都道府県で298件(27年度:258件、以下())内は27年度の実績)の研修会への講師派遣を実施した。その結果、28年度の研修会への参加者合計は115,297名(99,386名)に上り、派遣件数・参加者数共に過去最多となった。

これら298件の研修会の内訳を見ると、社会科系及び生徒指導担当の先生並びに生徒を対象とした一般研修会が282件で、前年(236件)より46件上回った。研修メニュー別実績では、「交通安全」に関する講師派遣が280件(内訳:「自転車・歩行者から見た道路交通と安全」100件、「危険予知による交通安全」81件、「自転車を取り巻くリスクとその責任」56件、「夜間の交通安全対策」22件、「交通事故とその責任」21件)、「次世代自動車・交通技術と社会の在り方」が2件であった。

一方、主に工業系の先生方を対象とした自動車の技術研修会は16件で、前年(22件)を6件下回った。研修メニュー別実績では、「整備技術」に関するメニューが2件(2件)、「最新技術」関するメニューが14件(20件)であった。なお、「最新技術」の内訳は「ハイブリッド車」関係が7件、「電気自動車」が5件、「SKYACTIVエンジン」が1件、「燃料電池自動車」が1件となっている。

開催評価については、「大変良い」「良い」の合計が90%であり前年同様、大変高い評価をいただくことができた。

講師については、298件のうち、294件を地元の自動車教育推進協議会メンバーに担当いただいた。 講師派遣にご協力いただいた関係団体・企業の皆様に 紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。



福岡県立伝習館高等学校での講師派遣の様子



愛知県立起工業高等学校での講師派遣の様子



	110	ш	1140	H11	1140	H13	114.4	шаг	114.0	1147	1140	1140	1100	1104	1100	1100	110.4	LIOF	1100	1107	1100
	Н8	H9	H10	HTT	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
技術研修会(件)	2	7	7	8	4	10	6	14	7	11	11	12	18	16	20	16	17	25	24	22	16
一般研修会(件)	0	0	0	0	0	1	1	1	3	7	17	21	25	45	82	108	159	178	219	236	282
研修会合計(件)	2	7	7	8	4	11	7	15	10	18	28	33	43	61	102	124	176	203	243	258	298
参加人員(人)	41	289	460	1,030	200	850	241	568	861	1,970	7,298	8,868	10,636	19,429	34,875	51,897	76,002	77,058	92,725	99,386	115,297

平成29年度講師派遣募集開始

•••• 2月~

研 修

財団は、平成29年度の講師派遣支援の申込要領を、2月23日付で全国の高校(約5,950校)へFAXで案内すると共に、教育関係団体(都道府県・政令指定都市・中核市の教育委員会、全国高等学校長協会、全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、日本私立中学高等学校連合会、全国公民科・社会科教育研究会、全国自動車教育研究会)に送付した。

講師派遣の対象は、各地の学校、教育委員会、教育研究会などが開催する研修会で、「自動車整備技術」「自動車最新技術」「環境技術」「交通技術」「交通安全」に関する研修会を用意した。

平成29年度の講師派遣研修メニュー(詳細は下表をご参照方)は、全15メニューと昨年度と変わらないものの、最新技術の動向に合わせ、一部研修内容を見直した。また、講師派遣の申込期限は、派遣メニューの ~ を12月8日(金)、 を9月29日(金)とし、 ~ のメニューは2月末としている。

なお、派遣目標は前年を上回る派遣件数310件、 受講者合計117,000名を予定している(前年実 績は298件、115,297名)。関係団体・企業 の皆様には、これまで以上に派遣をお願いすることが 多くなると思われますが、ご協力の程よろしくお願い 申し上げます。

【29年度・派遣メニュー覧表】

	区分		講師派遣研修メニュー	研修内容	派遣対象	講師派遣元		
			ガソリンエンジンの分解・組立	講演と実習(5~6時間)	研修会(教員)、学校(教員)	日本自動車整備振興会連合会		
	整備技術		トランスミッションの分解・組立	ıı	n .	II		
自動	32 113		電子制御エンジンの構造と点検・整備	"	II	"		
車			トヨタ・ハイブリッド車について	講演(90分~120分)	研修会(教員)、学校(教員·生徒)	トヨタ系販売会社		
自動車技術教育	最 新		日産・電気自動車について	ıı	n .	日産系販売会社		
教 育	技 術		ホンダ・ハイブリッド車について	II	n .	ホンダ系販売会社		
			マッダ・SKYACTIVエンジンと最新技術 について	n.	II .	マツダ(株)		
			三菱・プラグインハイブリッド車について	II	n .	三菱自動車工業(株)		
	環境技術		地球温暖化防止と自動車技術(次世代自動車とインフラ)	講演(90分~120分)	研修会(教育研究会)	自動車関係団体他		
	交通技術		交通技術と社会のあり方(自動運転の現状と課題)	講演(90分~120分)	II	自動車関係団体他		
交			危険予知による交通安全	講演(50分~60分)	研修会(教員)、学校(教員·生徒)	(一社)日本自動車連盟		
通計			自転車・歩行者から見た道路交通と安全	II	II	II .		
交通社会教育	交 通 安 全		夜間の交通安全対策	"	II	n.		
育	_ ^ =		交通事故とその責任	"	II	(一社)日本損害保険協会		
			自転車を取り巻くリスクとその責任	"	II	II		

平成29年度自動車教育用教材の公募予定

財団では、自動車に関する技術教育支援のため、全 国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協 会、全国自動車教育研究会に加盟している高等学校を 対象に公募を行い、広く実験実習用教材や自動車技術 教材を無料で提供している。

教育用教材は、視聴覚教材としてDVDや動く掛図など、初級教材として分解組立用エンジンや工具類、さらに中級教材として電子ブロック実験装置、ビデオスコープ、また上級教材として実車、エンジン実習装置、スキャンツールの実験実習用教材を用意し、学校からの応募内容を審査選考して提供している。

全国を3地域に分け、毎年14 ~ 18都道府県の対象となる高等学校へ、応募の案内を実施している。平成29年度は北海道・首都圏・北陸・中国地区の14都道県(右図オレンジ色)に対して、下記日程で募集を行う予定となっている。

【日程】

5月下旬:募集要項案内 6月末 : 応募締切 8月上旬:教材提供校・提供教材決定

10月~2月:教材提供

****5月末~6月

技術教育

【平成29年度対象地域:オレンジ色】

平成29年度

北海道、枥木、埼玉、東京、千葉、 神奈川、富山、石川、福井、鳥取、 岡山、島根、広島、山口

平成28年度

秋田、山形、新潟、群馬、長野、 山梨、香川、徳島、愛媛、高知、 福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、 宮崎、鹿児島、沖縄

【平成29年度公募対象(14都道県)】 北海道、栃木、埼玉、東京、千葉、神奈川

北海道、栃木、埼玉、東京、千葉、神奈川、富山、石川、 福井、鳥取、島根、岡山、広島、山口

平成28年度自動車教育用教材活用結果

**** 3月末

技術教育

財団は、学校に対するフォローアップ活動として、自動車技術教育用教材を提供した学校から、年度末に活用報告書を提出していただき、提供校での教材活用状況をまとめて今後の支援活動の参考としている。この度、平成27年度に教材を提供した101校に対して、平成28年度での教材活用状況に関する報告書を3月31日を締切期限として提出してもらった。

活用報告書から、提供教材が教育現場で「非常に役に立った・役に立った」、数量に関しては「適正である」との回答が大多数であり、有効な教材提供が行えていると判断できる。

例えば、視聴覚教材や分解組立実習用エンジン等は、「教科書での説明を聞くだけでなく、構造や動作を目から知識を入れることができ、理解が深まった」「自動車の仕組みについて生徒達が興味・関心が持てるようになった」等、その教育効果は非常に高いと好評であった。具体的には、視聴覚教材エンジンの作動原理(写真上)や、実際に分解組立ができる分解組立用電子制御エンジン(写真下)では、「実物に触る教材を用いることで、生徒のエンジンの仕組みに対する理解度が向上した」と高く評価いただいている。

また、教材提供活動の継続への強い期待を述べた報告 も多かった。財団は同報告書により、教育現場での提供 教材活用状況を5月(予定)の技術教育部会に報告する と共に、自動車技術教育の一層の拡大につながるよう、 技術教育支援事業の改善に取り組んでいく予定である。



茨城県立日立工業高等学校での活用の様子



滋賀県立彦根工業高等学での活用の様子

副教材「自転車の交通安全~自転車の車道走行が 安全なわけ」を作成

調査研究

財団では、高校の生徒指導担当の先生向けに副教材 「自転車の交通安全~自転車の車道走行が安全なわけ」 を新たに作成し、希望の先生に無償配布を開始した。

高校生にとって自転車は手軽に使える便利な交通手段であり、通学に欠かせない交通手段でもある一方で、高校生の年代は自転車事故発生率(人口当たり自転車事故発生件数)が最も高く、交通ルールを「正しく理解」させ生徒の安全をいかに確保するかは先生方にとって大きな課題となっている。さらには自転車運転者が加害者となる事故も増えており、生徒を加害者にさせないための教育も求められている。

法律的には自転車は軽車両であり、原則車道走行が定められているが、30年以上も歩道走行を指導してきた自転車行政の影響により自転車=歩道走行の意識が変わっていないこと、車道走行に対する不安から、いまだに歩道走行する自転車が後を絶たない状況である。

本書では、自転車事故のデータやイラストをもとに、 歩道走行と車道走行のどちらがより危険であるかを自動 車ドライバーの目線から解説し、ドライバーから見えに くい歩道走行の危険性を生徒指導の先生方に理解しても らうものである。

日ごろ高校生に接していらっしゃる高校の先生方にまずは自転車の交通ルールを正しく理解していただき、そして生徒の指導に役立てていただくことを期待している。

自転車の交通安全



A4判/24ページ

【内容】

- 1. 日本における交通事故の特徴
 - (1)交通事故の推移
 - (2)国際比較
- (3)事故原因
- 2. 自転車事故の特性
 - (1)年齢層別死傷者数
 - (2)発生場所と事故類型
 - (3)自転車事故のパターン
- (4)自転車運転の危険行為
- 3. 自転車事故と自転車事故に備える保険
- 4. 高校における自転車運転免許制度
- 5 . 自転車交通安全ルール ここが変!